

# 第 92 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 業種別分析

(参考資料 2) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 3) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 26 年 10 月 23 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 742 社（今回の回答社数 386 社 回答率 52.0%）

### ① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	323	83.6%
福岡市及び近郊	167	43.3%
北九州市及び近郊	94	24.3%
筑後地区	40	10.3%
筑豊地区	22	5.7%
福岡県外九州各県	63	16.4%
熊本県	7	1.8%
大分県	17	4.4%
宮崎県	20	5.2%
佐賀県	8	2.1%
長崎県	8	2.1%
鹿児島県	3	0.8%
合計	386	100.0%

### ② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	110	28.5%
食料品	27	7.0%
家具	4	1.1%
窯業・土石	15	3.9%
金属・機械器具	38	9.8%
その他製造	26	6.7%
非製造業	276	71.5%
建設	62	16.1%
卸小売	120	31.1%
食料飲料	32	8.3%
機械器具	10	2.6%
建材	20	5.2%
総合スーパー	7	1.8%
その他	51	13.2%
不動産	19	4.9%
運輸通信	19	4.9%
サービス	56	14.5%
全産業	386	100.0%

### ③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	14	3.6%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	48	12.4%
中小企業（1億円未満）	324	84.0%
合計	386	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 26 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）  
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費 II 新規事業の取組み

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2. 要約

### (1) 景況動向

- ① 景況感の26年7～9月期実績は、全産業で0.3%と、前回調査に比べ8.4ポイントの改善となっている。製造業では1.8%と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化し、非製造業では▲0.4%と、前回調査に比べ11.3ポイントの改善となっている。
- ② 売上高の26年7～9月期実績は、全産業で▲3.3%と、前回調査に比べ1.8ポイントの改善となっている。製造業では▲6.4%と、前回調査に比べ1.7ポイント悪化し、非製造業では▲2.2%と、前回調査に比べ3.1ポイントの改善となっている。
- ③ 収益の26年7～9月期実績は、全産業で▲6.2%と、前回調査に比べ4.6ポイントの改善となっている。製造業では▲11.0%と、前回調査に比べ2.7ポイント悪化し、非製造業では▲4.4%と、前回調査に比べ7.2ポイントの改善となっている。
- ④ 資金繰りの26年7～9月期実績は、全産業で0.6%と、前回調査に比べ3.9ポイントの悪化となっている。製造業では5.5%と、前回調査に比べ2.8ポイント悪化し、非製造業では▲1.4%と、前回調査に比べ4.6ポイントの悪化となっている。
- ⑤ 商品在庫の26年7～9月期実績は、全産業で▲4.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.8ポイントの拡大となっている。製造業では▲6.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が4.1ポイント拡大し、非製造業では▲4.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.4ポイント縮小となっている。

### (2) 設備投資動向

平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比39.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比38.0%の増加となり、非製造業では、前年度比39.3%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では、機械装置の占める割合が高く、非製造業では、建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成26年度の採用実績は、全産業で前年度比3.4%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比10.3%の増加となり、非製造業では、前年度比1.8%の増加となっている。

平成26年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

### (4) 経営上の問題点

「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が16%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は39%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が28%から12ポイント減少し、「悪い」が25%から14ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが42%から15ポイント減少し、「悪化」するが14%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (6) 新規事業の取組み

新規事業取組みを「検討している」と回答した企業は、全産業では33%、製造業では29%、非製造業では35%となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「健康関連事業」、製造業では、「健康関連事業」と「農業」、非製造業では、「健康関連事業」と「不動産賃貸業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

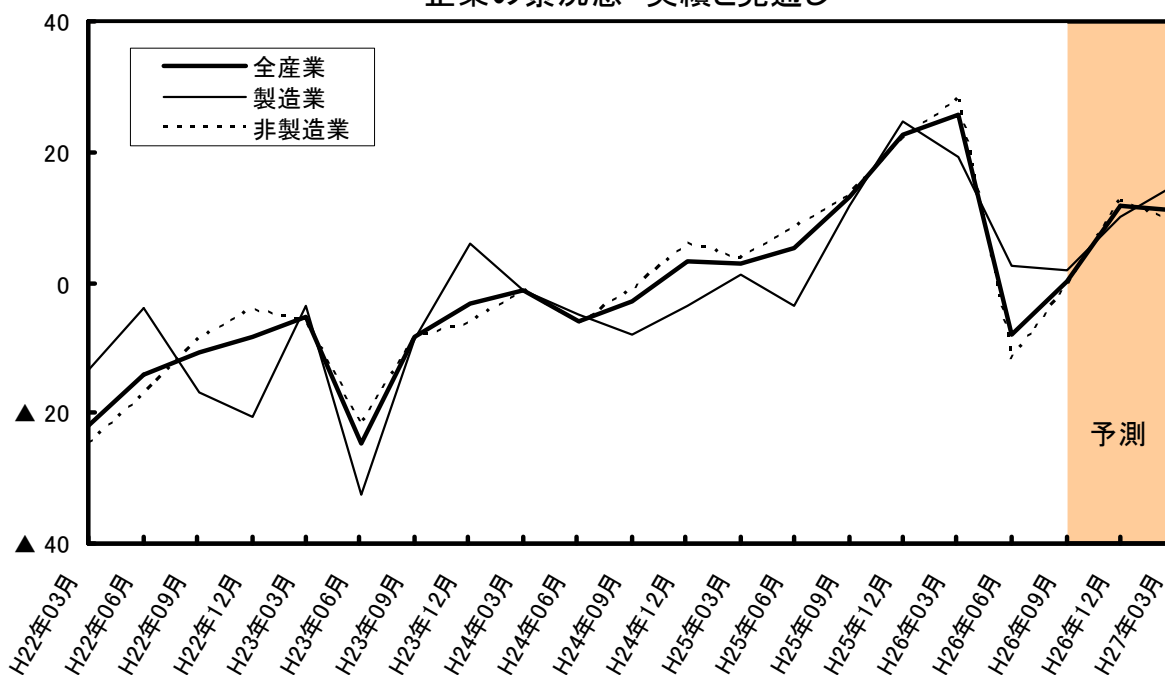
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/7~9		26/10~12		27/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.4	9.5	10.1	16.7	14.7
非製造業		▲ 11.7	▲ 0.4	9.2	12.8	9.4
全産業		▲ 8.1	0.3	9.3	13.8	10.9

企業の景況感 実績と見通し



#### ① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の26年7~9月期実績は、全産業で0.3%と、前回調査に比べ8.4ポイントの改善となっている。

先行き26年10~12月期については、「好転」超幅が拡大し、27年1~3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年7~9月期実績は、9.0ポイントの悪化となり、先行き26年10~12月期については、2.1ポイントの悪化となっている。

#### ② 26年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では1.8%と、前回調査に比べ0.6ポイントの悪化となっている。

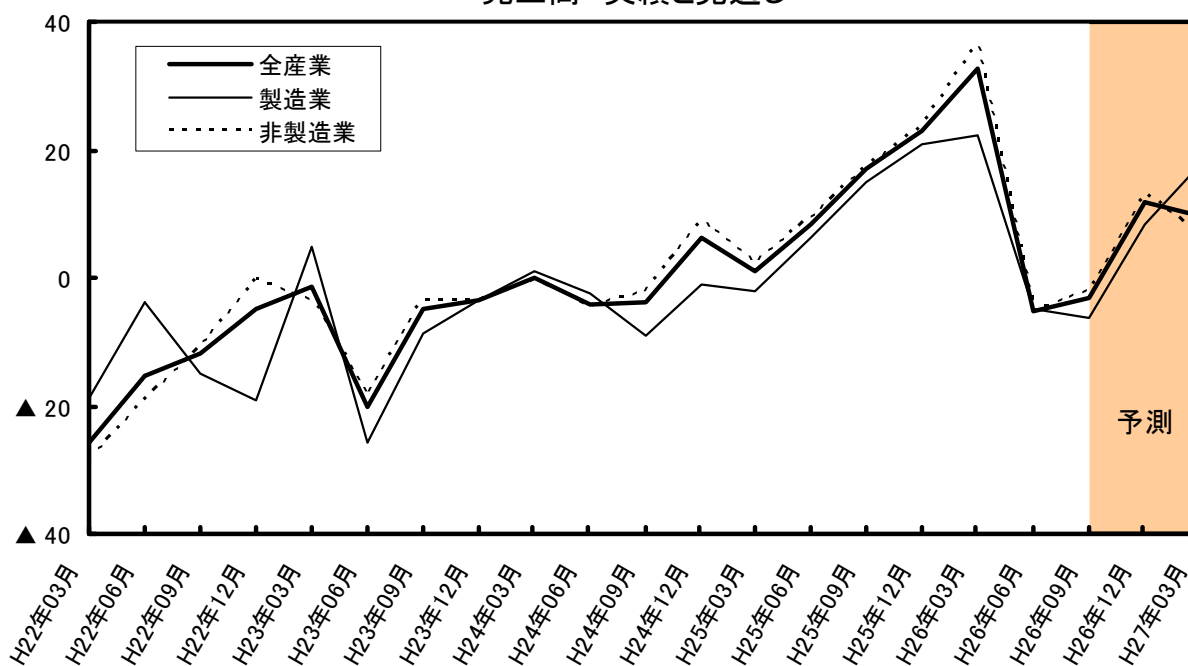
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」で悪化し、全体では▲0.4%と、前回調査に比べ11.3ポイントの改善となっている。

## (2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％）

業種	期	26/7～9		26/10～12		27/1～3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 4.7	▲ 6.4	9.5	8.2	16.7
非製造業		▲ 5.3	▲ 2.2	13.2	13.1	17.7
全産業		▲ 5.1	▲ 3.3	12.3	11.7	17.4

売上高 実績と見通し



### ① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の26年7～9月期実績は、全産業で▲3.3%と、前回調査に比べ1.8ポイントの改善となっている。

先行き26年10～12月期については、「増加」超に転じ、27年1～3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年7～9月期実績は、15.6ポイントの悪化となり、先行き26年10～12月期については、5.7ポイントの悪化となっている。

### ② 26年7～9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲6.4%と、前回調査に比べ1.7ポイントの悪化となっている。

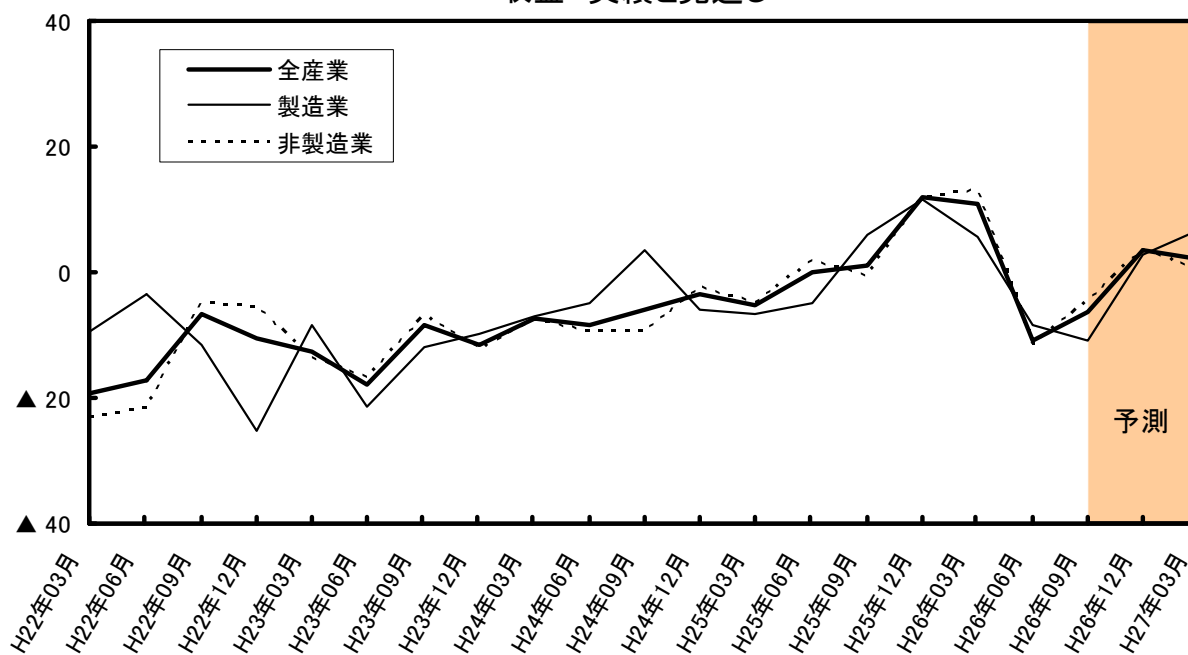
非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」で改善、「卸小売」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲2.2%と、前回調査に比べ3.1ポイントの改善となっている。

### (3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	26/4~6		26/7~9		26/10~12		27/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 8.3	▲ 11.0	1.2	2.7	8.3	6.5	
非製造業	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 1.6	3.6	4.0	0.4	
全産業	▲ 10.8	▲ 6.2	▲ 0.9	3.4	5.1	2.1	

収益 実績と見通し



#### ① 収益の全産業の実績と見通し

収益の26年7~9月期実績は、全産業で▲6.2%と、前回調査に比べ4.6ポイントの改善となっている。

先行き26年10~12月期については、「増加」超に転じ、27年1~3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年7~9月期実績は、5.3ポイントの悪化となり、先行き26年10~12月期については、1.7ポイントの悪化となっている。

#### ② 26年7~9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲11.0%と、前回調査に比べ2.7ポイントの悪化となっている。

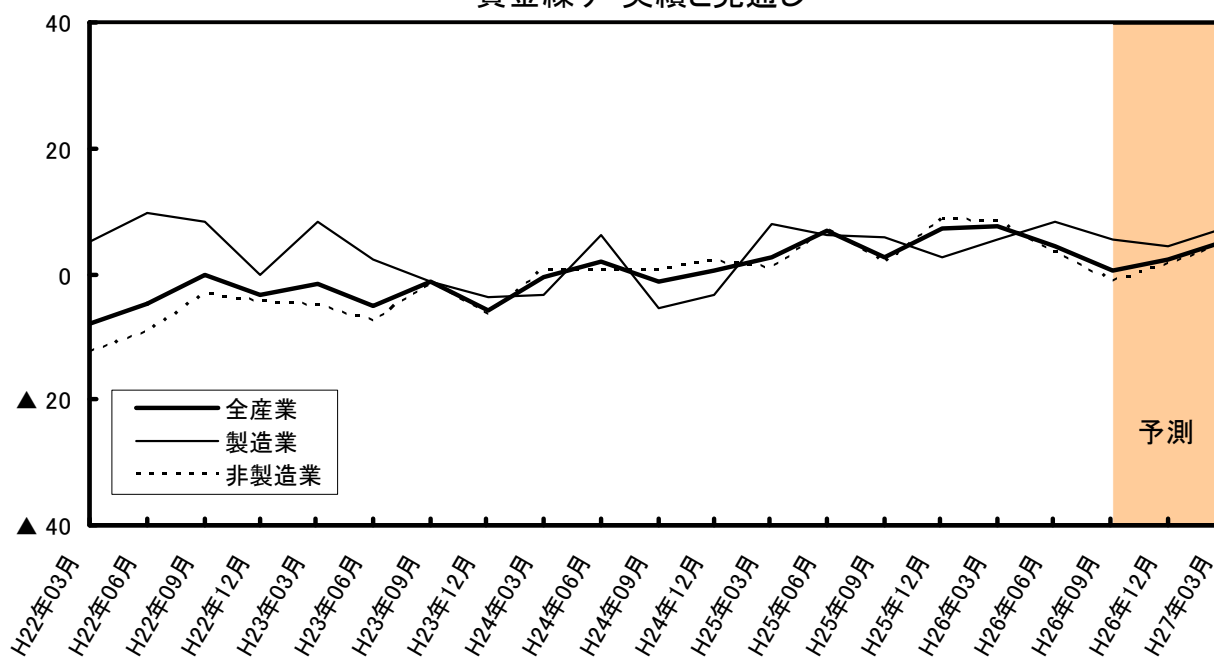
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「運輸通信」で悪化し、全体では▲4.4%と、前回調査に比べ7.2ポイントの改善となっている。

#### (4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％）

業種	期	26/7～9		26/10～12		27/1～3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		8.3	5.5	2.4	4.5	2.4	7.4
非製造業		3.2	▲ 1.4	2.0	1.5	4.0	4.4
全産業		4.5	0.6	2.1	2.3	3.6	5.2

資金繰り 実績と見通し



##### ① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの26年7～9月期実績は、全産業で0.6％と、前回調査に比べ3.9ポイントの悪化となっている。

先行き26年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、27年1～3月期については、さらに「好転」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年7～9月期実績は、1.5ポイントの悪化となり、先行き26年10～12月期については、1.3ポイントの悪化となっている。

##### ② 26年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では5.5％と、前回調査に比べ2.8ポイントの悪化となっている。

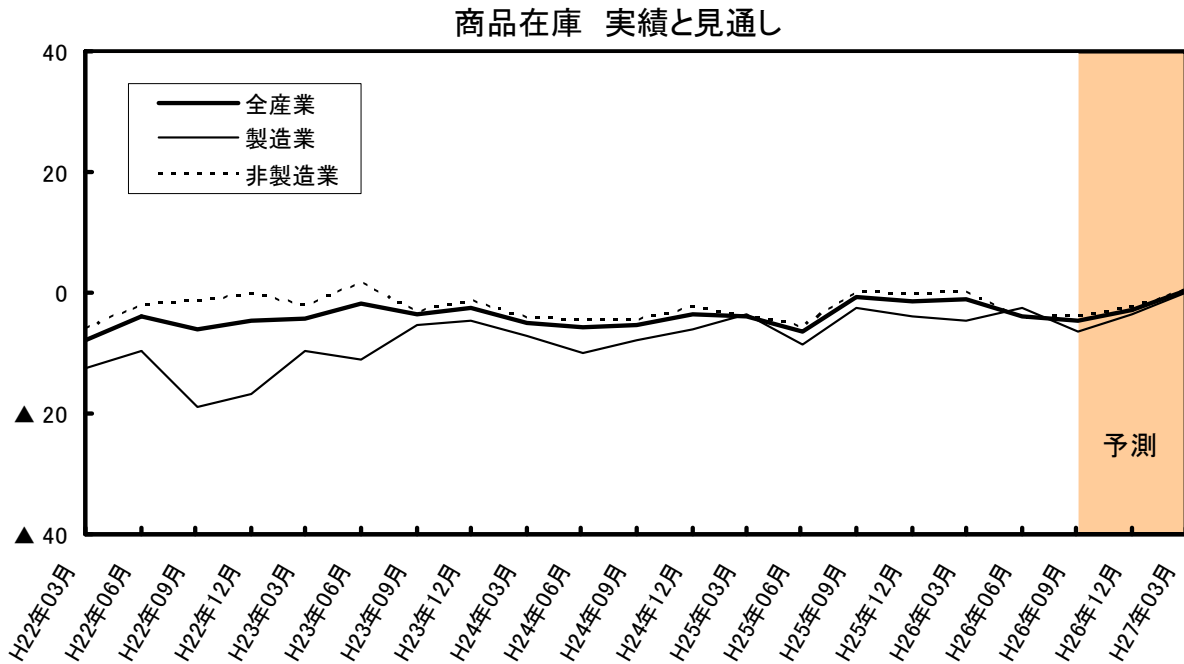
非製造業では、「卸小売」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲1.4％と、前回調査に比べ4.6ポイントの悪化となっている。



(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％）

業種	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 2.4	▲ 6.5	3.6	▲ 3.7	0.0	0.0
非製造業	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.2	0.4
全産業	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.9	0.3



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の26年7～9月期実績は、全産業で▲4.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.8ポイントの拡大となっている。

先行き26年10～12月期については、「過大」超幅が縮小し、27年1～3月期については、「不足」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年7～9月期実績は、「過大」超幅が4.1ポイントの拡大となり、先行き26年10～12月期については、「過大」超幅が2.0ポイントの拡大となっている。

② 26年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で均衡から「不足」超になり、「食品品」、「窯業・土石」で均衡から「過大」超になり、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲6.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が4.1ポイント拡大となっている。

非製造業では、「建設」で均衡から「不足」超になり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」で「均衡」から「過大」超になり、「運輸通信」で「不足」超幅が拡大し、「サービス」で「均衡」から「不足」超になり、全体では▲4.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.4ポイント縮小となっている。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

	回答数	設備投資		
		25年度 実績	26年度 見通し	25年度比
製造業	110	9,144	12,622	+38.0%
食料品	27	1,936	2,741	+41.6%
(家具)	4	203	38	▲81.3%
窯業・土石	15	1,153	2,818	+144.4%
金属・機械器具	38	4,070	4,110	+1.0%
その他製造	26	1,782	2,915	+63.6%
非製造業	276	41,105	57,251	+39.3%
建設	62	2,082	4,812	+131.1%
卸小売	120	16,322	20,240	+24.0%
食料飲料	32	5,340	8,464	+58.5%
機械器具	10	142	167	+17.6%
建材	20	1,324	745	▲43.7%
(総合スーパー)	7	6,890	8,244	+19.7%
その他	51	2,626	2,620	▲0.2%
不動産	19	5,583	10,351	+85.4%
運輸通信	19	6,455	5,859	▲9.2%
サービス	56	10,663	15,989	+49.9%
全産業	386	50,249	69,873	+39.1%

- ① 平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比39.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比38.0%の増加となり、非製造業では、前年度比39.3%の増加となっている。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	4.4	25.4	55.3	9.7	5.1	100.0	34.1	7.9	42.0	9.7	1.2	5.1	100.0
食料品	8.8	17.1	63.7	6.4	4.0	100.0	33.6	15.1	48.0	0.7	0.1	2.5	100.0
(家具)	0.0	63.2	21.1	15.8	0.0	100.0	15.8	0.0	84.2	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	7.1	36.9	26.2	28.5	1.3	100.0	53.2	0.5	17.1	27.7	1.4	0.0	100.0
金属・機械器具	2.7	31.0	54.2	4.9	7.1	100.0	35.8	5.2	39.1	10.0	1.7	8.2	100.0
その他製造業	0.0	13.6	77.8	1.5	7.1	100.0	13.6	12.4	64.0	0.3	1.4	8.3	100.0
非製造業	18.2	47.1	22.0	10.1	2.6	100.0	68.2	3.7	21.0	5.2	0.0	1.9	100.0
建設業	38.8	28.8	20.5	7.3	4.5	100.0	62.5	2.5	18.7	6.0	0.1	10.3	100.0
卸小売業	20.1	61.5	14.9	1.9	1.6	100.0	72.8	3.5	16.8	5.6	0.0	1.4	100.0
食料飲料卸	31.8	59.1	7.3	1.6	0.1	100.0	89.5	0.1	8.1	1.2	0.0	1.1	100.0
機械器具卸	0.0	22.6	64.3	13.1	0.0	100.0	19.8	0.0	80.2	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	3.4	14.3	36.1	22.7	23.6	100.0	19.3	2.8	56.4	8.6	0.0	12.9	100.0
(総合スーパー)	10.9	68.5	19.5	0.0	1.1	100.0	72.7	7.6	7.5	11.5	0.0	0.7	100.0
その他	17.1	63.1	15.4	2.3	2.0	100.0	38.0	1.8	58.8	0.2	0.0	1.1	100.0
不動産業	31.0	58.3	9.8	0.4	0.5	100.0	80.5	0.0	5.5	12.0	0.0	2.0	100.0
運輸通信業	17.3	17.8	12.6	38.9	13.4	100.0	44.3	0.7	52.3	1.1	0.1	1.5	100.0
サービス業	1.6	38.0	42.9	17.0	0.5	100.0	64.9	7.9	25.6	1.6	0.0	0.0	100.0
全産業	15.7	43.2	28.0	10.0	3.0	100.0	62.0	4.5	24.8	6.0	0.2	2.5	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。  
 ② 設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

## 5. 雇用動向（採用状況）

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 実績	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計 画	26年度比	
製 造 業	650	717	+10.3%	444	▲38.1%	▲48.2%
食 料 品	208	289	+38.9%	153	▲47.1%	▲35.0%
( 家 具 )	24	23	▲4.2%	22	▲4.3%	+25.8%
窯 業・土 石	46	52	+13.0%	26	▲50.0%	▲42.5%
金 属・機 械 器 具	224	190	▲15.2%	129	▲32.1%	▲72.0%
そ の 他 製 造	148	163	+10.1%	114	▲30.1%	▲71.6%
非 製 造 業	2,745	2,794	+1.8%	2,665	▲4.6%	▲0.9%
建 設	161	194	+20.5%	159	▲18.0%	▲10.6%
卸 小 売	1,223	1,216	▲0.6%	1,116	▲8.2%	▲9.9%
食料・飲料	396	387	▲2.3%	272	▲29.7%	▲20.8%
機械器具	22	27	+22.7%	25	▲7.4%	▲4.5%
建材	49	50	+2.0%	56	+12.0%	▲37.7%
(総合スーパー)	490	445	▲9.2%	484	+8.8%	▲2.0%
その他	266	307	+15.4%	279	▲9.1%	▲7.9%
不 動 産	29	59	+103.4%	47	▲20.3%	▲21.6%
運 輸 通 信	571	648	+13.5%	679	+4.8%	+88.6%
サ ー ビ ス	761	677	▲11.0%	664	▲1.9%	▲2.9%
全 産 業	3,395	3,511	+3.4%	3,109	▲11.4%	▲11.3%

- ① 平成26年度の採用実績は、全産業で前年度比3.4%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比10.3%の増加となり、非製造業では、前年度比1.8%の増加となっている。
- ② 平成27年度の採用計画は、全産業で前年度比11.4%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比38.1%の減少となり、非製造業では、前年度比4.6%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	25年度実績 (24年度比)	26年度実績 (25年度比)	27年度計画 (26年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	+36.3%	+3.4%	▲11.4%	▲11.3%
新 卒 者	+7.2%	+2.4%	+0.4%	▲18.5%
中 途 採 用	+145.7%	+2.6%	▲21.3%	▲11.7%
パ ー ト	▲20.9%	+4.9%	▲10.6%	▲2.3%

- ① 平成26年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

## 6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	25/06	25/09	25/12	26/03	26/06	26/09
原材料値上り	44 ②	48 ②	46 ②	54 ①	51 ①	48 ①
他企業との競争激化	57 ①	54 ①	57 ①	51 ②	45 ②	45 ②
従業員対策	28 ④	28 ④	30 ④	33 ③	38 ③	39 ③
売上不振	38 ③	37 ③	31 ③	31 ④	31 ④	32 ④
人件費上昇	20 ⑤	21 ⑤	21 ⑤	22 ⑤	23 ⑤	26 ⑤
製品価格低下	16 ⑥	17 ⑥	13 ⑥	12 ⑥	10 ⑥	11 ⑥
設備能力不足	6 ⑧	4 ⑨	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	6 ⑦
資金繰り悪化	6 ⑨	7 ⑦	4 ⑨	5 ⑨	4 ⑨	6 ⑦
為替相場	8 ⑦	6 ⑧	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦	5 ⑨
商品在庫過剰	5 ⑩	4 ⑩	4 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	3 ⑩
技術水準おくれ	2 ⑭	3 ⑪	3 ⑫	2 ⑫	3 ⑪	3 ⑩
その他	2 ⑬	1 ⑭	2 ⑬	4 ⑩	3 ⑪	3 ⑩
海外企業との競争激化	2 ⑫	2 ⑫	2 ⑭	3 ⑪	1 ⑭	2 ⑬
金利負担増	5 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	2 ⑫	2 ⑬	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

### ① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

### ② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が3期連続の1位となった。

### ③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石」、「食料品」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「卸小売」、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### ① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (26年6月)			今回 (26年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	24%	53%	23%	15%	44%	41%	▲9	▲9	+18
	非製造業	30%	45%	25%	16%	46%	38%	▲14	+1	+13
全産業		28%	47%	25%	16%	45%	39%	▲12	▲2	+14

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が16%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は39%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が28%から12ポイント減少し、「悪い」が25%から14ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

#### ② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (26年6月)			今回 (26年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	38%	48%	14%	25%	54%	21%	▲13	+6	+7
	非製造業	43%	44%	13%	28%	54%	18%	▲15	+10	+5
全産業		42%	44%	14%	27%	54%	19%	▲15	+10	+5

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが42%から15ポイント減少し、「悪化」するが14%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (2) 新規事業の取組み

### ① 新規事業取組み

- ・新規事業取組みを「検討している」と回答した企業は、全産業では33%、製造業では29%、非製造業では35%となっている。

業種	回答数	検討している	検討していない
製造業	108	29%	71%
非製造業	262	35%	65%
全産業	370	33%	67%

### ② 関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「健康関連事業」、製造業では、「健康関連事業」と「農業」、非製造業では、「健康関連事業」と「不動産賃貸業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	IT関連事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製造業	40	15	3	2	3	2	2	0	1	12
非製造業	113	29	15	15	9	7	6	7	1	24
全産業	153	44	18	17	12	9	8	7	2	36

### ③ 新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	他社との 資本提携	その他
製造業	46	23	11	5	4	3	0
非製造業	131	70	25	19	7	5	5
全産業	177	93	36	24	11	8	5

## 【参考資料 1】

### ■業種別分析（13 ページの業種別内訳）

#### (2)-②新規事業を検討している業種

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	IT関連事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	40	15	3	2	3	2	2	0	1	12
食 料 品	5	0	2	0	2	0	0	0	0	1
( 家 具 )	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	7	3	1	0	0	0	0	0	0	3
金属・機械器具	16	7	0	2	1	0	2	0	0	4
そ の 他 製 造	11	4	0	0	0	2	0	0	1	4
非 製 造 業	113	29	15	15	9	7	6	7	1	24
建 設	27	11	3	5	1	0	1	1	1	4
卸 小 売	42	9	3	5	6	3	2	5	0	9
食料飲料	10	0	1	1	2	0	0	3	0	3
機械器具	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
建材	11	6	1	1	1	0	0	0	0	2
(総合スーパー)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0
その他	17	2	1	2	3	3	1	1	0	4
不 動 産	13	3	3	1	0	1	1	1	0	3
運 輸 通 信	7	1	0	3	1	0	0	0	0	2
サ ー ビ ス	24	5	6	1	1	3	2	0	0	6
全 産 業	153	44	18	17	12	9	8	7	2	36

#### (2)-③新規事業の具体的な立ち上げ方

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立ち上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	他社との 資本提携	その他
製 造 業	46	23	11	5	4	3	0
食 料 品	4	2	0	1	1	0	0
( 家 具 )	1	1	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	9	5	1	1	0	2	0
金属・機械器具	19	8	7	2	1	1	0
そ の 他 製 造	13	7	3	1	2	0	0
非 製 造 業	131	70	25	19	7	5	5
建 設	28	14	5	5	1	1	2
卸 小 売	52	25	12	7	2	4	2
食料飲料	12	6	3	0	0	1	2
機械器具	1	1	0	0	0	0	0
建材	15	4	6	3	0	2	0
(総合スーパー)	4	2	2	0	0	0	0
その他	20	12	1	4	2	1	0
不 動 産	15	9	2	3	0	0	1
運 輸 通 信	8	5	1	2	0	0	0
サ ー ビ ス	28	17	5	2	4	0	0
全 産 業	177	93	36	24	11	8	5

## 【参考資料 2】

### ■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

#### ① 大型小売店販売額

		26年4月	26年5月	26年6月	26年7月
全 店	大型小売店計	▲6.8	▲0.8	▲1.1	▲0.0
	百貨店	▲11.0	▲3.2	▲2.2	▲2.9
	スーパー	▲4.6	0.4	▲0.6	1.7
既 存 店	大型小売店計	▲7.5	▲1.4	▲1.6	▲0.8
	百貨店	▲10.6	▲2.7	▲1.7	▲2.5
	スーパー	▲5.9	▲0.7	▲1.6	0.1

7月の大型小売店販売額は、前年同月比▲0.0の減少（4か月連続）となっている。百貨店は同▲2.9%の減少（4か月連続）、スーパーは同1.7%の増加（2か月ぶり）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲0.8%の減少（4か月連続）となっている。百貨店は同▲2.5%の減少（4か月連続）、スーパーは同0.1%の増加（4か月ぶり）となっている。

#### ② 新車登録台数

		26年4月	26年5月	26年6月	26年7月
乗用車計		▲2.1	4.3	4.0	▲2.3
普通・小型車計		▲10.5	▲4.3	2.2	3.5
軽自動車		7.0	13.9	5.8	▲8.6

7月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲2.3%と3か月ぶりで前年を下回った。

#### ③ 家電販売額

		26年4月	26年5月	26年6月	26年7月
販売額		▲15.1	▲11.3	▲14.7	▲5.9

7月の家電販売額は、前年同月比▲5.9%と4か月連続で前年を下回った。エアコン、冷蔵庫、パソコン等が前年を下回った。

#### ④ 勤労者世帯家計調査

		26年4月	26年5月	26年6月	26年7月
消費支出		(実質)▲10.4	(実質)▲14.9	(実質) 1.8	(実質)▲7.6
可処分所得		(実質)▲6.8	(実質)▲1.3	(実質) 4.1	(実質)▲3.7
平均消費性向(季調値、全国)		0.6	▲3.7	1.8	1.9

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万7,994円で、前年同月比▲7.6%となった。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比▲3.7%となった。



【参考資料 3】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

